11年間の主要な財務指標の推移

	[会計年度]	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
連結業績指標												
売上高	百万円	473,274	450,553	436,330	519,215	497,701	473,109	522,936	633,346	651,965	646,697	712,344
営業利益	百万円	31,835	11,137	38,461	49,529	18,222	13,037	51,124	60,737	12,528	31,694	74,743
経常利益	百万円	21,096	▲11,284	31,047	11,239	17,755	9,318	51,265	65,990	19,886	44,513	76,410
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	17,237	▲20,926	18,674	▲708	4,691	1,566	44,771	52,088	8,511	25,989	64,662
設備投資	百万円	28,906	28,446	37,718	40,509	36,119	33,999	28,176	27,457	32,515	32,039	31,368
減価償却費	百万円	25,146	25,066	24,414	26,634	27,964	28,970	33,882	33,168	33,647	34,387	33,191
研究開発費	百万円	6,265	6,575	7,163	8,015	9,523	10,125	10,571	10,939	12,365	13,354	14,919
営業キャッシュフロー	百万円	37,245	50,397	24,218	52,436	40,696	36,107	27,565	60,672	43,009	75,343	76,697
投資キャッシュフロー	百万円	▲26,418	▲26,395	▲38,300	▲40,376	▲44,843	▲34,833	▲16,324	▲25,538	▲31,641	▲34,914	▲20,873
フリー・キャッシュフロー	百万円	10,827	24,002	▲14,082	12,060	▲4,147	1,274	11,241	35,134	11,368	40,428	55,823
総資産	百万円	538,646	484,800	518,981	522,418	523,315	537,119	595,107	637,878	631,894	640,631	657,944
純資産	百万円	207,106	179,566	184,421	178,652	179,673	173,255	210,560	250,048	261,406	286,018	340,856
株主資本	百万円	170,994	146,469	161,713	157,271	159,207	157,296	197,874	241,075	243,360	256,164	311,921
有利子負債	百万円	210,390	191,733	207,421	208,418	216,878	233,070	247,930	225,100	219,249	200,720	166,061
1株あたり指標												
EPS（1株当たり当期純利益）※1	円	301.81	▲366.41	326.98	▲12.40	82.15	27.43	784.01	912.00	148.99	454.71	1,130.95
BPS（1株当たり純資産）※1	円	3,449.10	2,968.55	3,046.41	2,945.20	2,977.84	2,884.68	3,484.21	4,196.37	4,434.42	4,872.30	5,798.07
1株当たり配当額 ※1	円	60	60	70	70	70	70	85	110	140	140	180 ※3
配当性向	%	19.9%	-	21.4%	-	85.2%	255.2%	10.8%	12.1%	94.0%	30.8%	15.9%
DOE（株主資本配当率）※2	%	2.0%	2.3%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%	3.3%	3.1%	3.0% ※4
主要な財務指標												
ROE（自己資本当期純利益率）	%	9.6%	▲11.4%	10.9%	▲0.4%	2.8%	0.9%	24.6%	23.8%	3.5%	9.8%	21.2%
ROA（総資産経常利益率）	%	4.0%	▲2.2%	6.2%	2.2%	3.4%	1.8%	9.1%	10.7%	3.1%	7.0%	11.8%
Net D/Eレシオ		0.98	1.03	1.10	1.11	1.15	1.22	1.09	0.82	0.76	0.60	0.37
自己資本比率	%	36.6%	35.0%	33.5%	32.2%	32.5%	30.7%	33.4%	37.6%	40.1%	43.5%	50.4%

※1 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますが、2014年度に当該株式併合が行なわれたと仮定して過去の数値を算定しています。

※2 算出にあたり、期末株主資本を採用しています。

※3 算出にあたり、創業150周年記念配当を含めています。

※4 算出にあたり、創業150周年記念配当を除いています。

連結貸借対照表

（百万円）

［会計年度］	2023	2024
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,483	44,469
受取手形、売掛金及び契約資産	117,921	122,711
商品及び製品	56,234	60,535
仕掛品	42,114	45,274
原材料及び貯蔵品	66,883	73,488
デリバティブ債権	1,033	483
その他	30,702	26,772
貸倒引当金	△2,777	△2,845
流動資産合計	344,597	370,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	218,897	219,162
減価償却累計額	△150,697	△153,957
建物及び構築物（純額）	68,199	65,205
機械装置及び運搬具	533,641	541,294
減価償却累計額	△457,918	△468,519
機械装置及び運搬具（純額）	75,722	72,775
鉱業用地	380	380
減価償却累計額	△307	△314
鉱業用地（純額）	73	66
土地	31,707	32,010
リース資産	6,300	6,196
減価償却累計額	△3,420	△3,700
リース資産（純額）	2,879	2,496
建設仮勘定	11,290	9,978
その他	66,678	67,404
減価償却累計額	△57,543	△58,782
その他（純額）	9,135	8,622
有形固定資産合計	199,008	191,155
無形固定資産	9,054	9,205
投資その他の資産		
投資有価証券	66,435	64,220
長期貸付金	398	392
退職給付に係る資産	12,565	12,738
繰延税金資産	5,857	6,891
その他	2,806	2,744
貸倒引当金	△91	△294
投資その他の資産合計	87,971	86,693
固定資産合計	296,034	287,054
資産合計	640,631	657,944

（百万円）

［会計年度］	2023	2024
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,326	48,048
短期借入金	80,772	65,211
コマーシャル・ペーパー	8,500	7,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	698	645
未払法人税等	4,083	8,812
未払消費税等	1,468	1,400
デリバティブ債務	3,217	842
賞与引当金	6,263	7,355
製品保証引当金	747	697
工事損失引当金	77	102
事業構造改善引当金	0	-
棚卸資産処分損失引当金	730	680
その他の引当金	-	23
その他	37,607	38,150
流動負債合計	204,495	189,472
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	61,447	43,349
リース債務	1,606	1,431
繰延税金負債	12,941	9,942
役員退職慰労引当金	297	218
環境対策引当金	1,096	616
金属鉱業等鉱害防止引当金	841	822
退職給付に係る負債	27,173	26,039
資産除去債務	3,971	4,227
その他	741	967
固定負債合計	150,117	127,615
負債合計	354,613	317,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,223	42,289
資本剰余金	17,503	17,683
利益剰余金	197,068	252,582
自己株式	△630	△634
株主資本合計	256,164	311,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,227	1,110
繰延ヘッジ損益	△4,163	△1,167
為替換算調整勘定	19,916	19,220
退職給付に係る調整累計額	377	461
その他の包括利益累計額合計	22,357	19,624
非支配株主持分	7,495	9,310
純資産合計	286,018	340,856
負債純資産合計	640,631	657,944

連結損益計算書

（百万円）

［会計年度］	2023	2024
売上高	646,697	712,344
売上原価	551,299	562,106
売上総利益	95,397	150,237
販売費及び一般管理費	63,703	75,494
営業利益	31,694	74,743
営業外収益		
受取利息	353	686
受取配当金	7,425	607
不動産賃貸料	658	544
持分法による投資利益	3,239	4,617
為替差益	2,977	-
その他	1,728	1,182
営業外収益合計	16,382	7,638
営業外費用		
支払利息	2,526	2,615
為替差損	-	2,414
その他	1,036	941
営業外費用合計	3,563	5,971
経常利益	44,513	76,410
特別利益		
固定資産売却益	37	28
投資有価証券売却益	1,255	9,380
関係会社株式売却益	2	2,179
その他	32	44
特別利益合計	1,327	11,632
特別損失		
固定資産売却損	117	131
固定資産除却損	2,249	2,783
減損損失	23	2,817
関係会社株式評価損	987	-
貸倒引当金繰入額	2,595	328
その他	1,324	1,213
特別損失合計	7,295	7,274
税金等調整前当期純利益	38,545	80,768
法人税、住民税及び事業税	7,601	15,195
法人税等調整額	4,080	△1,932
法人税等合計	11,681	13,262
当期純利益	26,864	67,505
非支配株主に帰属する当期純利益	875	2,843
親会社株主に帰属する当期純利益	25,989	64,662

連結包括利益計算書

（百万円）

［会計年度］	2023	2024
当期純利益	26,864	67,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,733	△5,050
繰延ヘッジ損益	546	1,709
為替換算調整勘定	9,649	△768
退職給付に係る調整額	304	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△416	1,204
その他の包括利益合計	12,816	△2,830
包括利益	39,680	64,675
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	38,336	61,929
非支配株主に係る包括利益	1,344	2,746

連結株主資本等変動計算書

（百万円）

2023（2023年4月1日～2024年3月31日）	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,178	18,729	183,080	△628	243,360
当期変動額					
剰余金の配当			△12,000		△12,000
親会社株主に帰属する当期純利益			25,989		25,989
自己株式の取得				△2	△2
譲渡制限付株式報酬	44	44			89
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,270			△1,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	44	△1,226	13,988	△2	12,804
当期末残高	42,223	17,503	197,068	△630	256,164

	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,362	△4,098	10,682	64	10,010	8,035	261,406
当期変動額							
剰余金の配当							△12,000
親会社株主に帰属する当期純利益							25,989
自己株式の取得							△2
譲渡制限付株式報酬							89
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,865	△64	9,233	312	12,347	△539	11,807
当期変動額合計	2,865	△64	9,233	312	12,347	△539	24,611
当期末残高	6,227	△4,163	19,916	377	22,357	7,495	286,018

（百万円）

2024（2024年4月1日～2025年3月31日）	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,223	17,503	197,068	△630	256,164
当期変動額					
剰余金の配当			△9,147		△9,147
親会社株主に帰属する当期純利益			64,662		64,662
自己株式の取得				△3	△3
譲渡制限付株式報酬	66	66			132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		113			113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	66	179	55,514	△3	55,757
当期末残高	42,289	17,683	252,582	△634	311,921

	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	6,227	△4,163	19,916	377	22,357	7,495	286,018
当期変動額							
剰余金の配当							△9,147
親会社株主に帰属する当期純利益							64,662
自己株式の取得							△3
譲渡制限付株式報酬							132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,116	2,995	△695	83	△2,733	1,814	△918
当期変動額合計	△5,116	2,995	△695	83	△2,733	1,814	54,838
当期末残高	1,110	△1,167	19,220	461	19,624	9,310	340,856

連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円）

［会計年度］	2023	2024
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,545	80,768
減価償却費	34,387	33,191
減損損失	23	2,817
関係会社株式売却益	△2	△2,179
固定資産売却損益（△は益）	79	103
固定資産除却損	2,249	2,783
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,238	△9,380
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,611	271
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,290	△954
受取利息及び受取配当金	△7,778	△1,294
支払利息	2,526	2,615
為替差損益（△は益）	△849	△156
持分法による投資損益（△は益）	△3,239	△4,617
関係会社株式評価損	987	-
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△1,535	△6,684
棚卸資産の増減額（△は増加）	15,983	△16,170
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,282	△1,192
その他	3,599	4,577
小計	73,775	84,498
利息及び配当金の受取額	7,782	1,291
持分法適用会社からの配当金の受取額	802	721
利息の支払額	△2,522	△2,592
法人税等の支払額	△9,858	△11,366
法人税等の還付額	5,018	3,602
その他	344	544
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,343	76,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,043	△28,988
有形固定資産の売却による収入	290	290
無形固定資産の取得による支出	△2,560	△2,404
固定資産の除却による支出	△1,840	△2,011
投資有価証券の取得による支出	△561	△853
投資有価証券の売却による収入	1,707	9,860
短期貸付金の増減額（△は増加）	△2,284	△654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4,302
その他	△621	△415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,914	△20,873

（百万円）

［会計年度］	2023	2024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,205	△7,079
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△9,500	△1,000
長期借入れによる収入	4,160	5,200
長期借入金の返済による支出	△17,525	△29,878
リース債務の返済による支出	△706	△853
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△12,000	△9,147
非支配株主への配当金の支払額	△485	△497
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,616	△320
その他	△88	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,557	△43,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,792	△205
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,662	11,982
現金及び現金同等物の期首残高	26,816	32,479
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3
現金及び現金同等物の期末残高	32,479	44,465

ESGデータ

ガバナンス

保有株式の銘柄数および貸借対照表計上額

区分		2023年度	2024年度
銘柄数	非上場	25	25
	上場	7	4
	合計	32	29
貸借対照表計上額（百万円）	非上場	1,869	1,868
	上場	8,589	985
	合計	10,458	2,853

従業員

連結従業員の内訳［雇用契約、雇用形態別］（2024年度末時点）

		男性	女性	合計
期間の定めなし	フルタイム	9,240	3,323	12,563
	フルタイム以外	12	14	26
	計	9,252	3,337	12,589
期間の定めあり	フルタイム	346	157	503
	フルタイム以外	81	48	129
	計	427	205	632
合計		9,679	3,542	13,221
派遣社員		848	945	1,793
総労働力		10,527	4,487	15,014

連結従業員の内訳［雇用契約、勤務地別］（2024年度末時点）

	期間の定めなし		期間の定めあり		
	男性	女性	男性	女性	合計
日本	5,470	924	331	122	6,847
北米	214	145	0	0	359
中南米	603	411	0	0	1,014
アジア	2,919	1,823	96	83	4,921
欧州	46	34	0	0	80
合計	9,252	3,337	427	205	13,221

連結従業員の内訳［役職別］（2024年度末時点）

	30歳未満		30歳以上50歳未満		50歳以上		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	合計
管理職	2	0	760	132	684	39	1,617
管理職以外	1,792	611	4,392	2,087	2,049	673	11,604
合計	1,794	611	5,152	2,219	2,733	712	13,221

管理職（マネージャー以上）のうち 海外現地国籍を保有する者の割合（2024年度末時点）

北米	79.3%
中南米	57.7%
アジア	86.1%
欧州	100.0%
合計	84.4%

地域別 採用者数および採用率（2024年度末時点）

		30歳未満		30歳以上50歳未満		50歳以上		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	合計
日本	採用者数	145	38	189	74	124	69	639
	総数	786	161	2,843	485	2,249	352	6,876
	採用率	18.4%	23.6%	6.6%	15.3%	5.5%	19.6%	9.3%
北米	採用者数	7	0	32	14	34	32	119
	総数	13	3	81	51	113	91	352
	採用率	53.8%	0.0%	39.5%	27.5%	30.1%	35.2%	33.8%
中南米	採用者数	66	61	58	31	6	6	228
	総数	138	151	301	211	149	49	999
	採用率	47.8%	40.4%	19.3%	14.7%	4.0%	12.2%	22.8%
アジア	採用者数	333	181	141	85	6	32	778
	総数	839	293	1,896	1,436	221	174	4,859
	採用率	39.7%	61.8%	7.4%	5.9%	2.7%	18.4%	16.0%
欧州	採用者数	10	1	8	4	10	3	36
	総数	10	0	15	11	21	23	80
	採用率	100.0%	–	53.3%	36.4%	47.6%	13.0%	45.0%
合計	採用者数	561	281	428	208	180	142	1,800
	総数	1,786	608	5,136	2,194	2,753	689	13,166
	採用率	31.4%	46.2%	8.3%	9.5%	6.5%	20.6%	13.7%

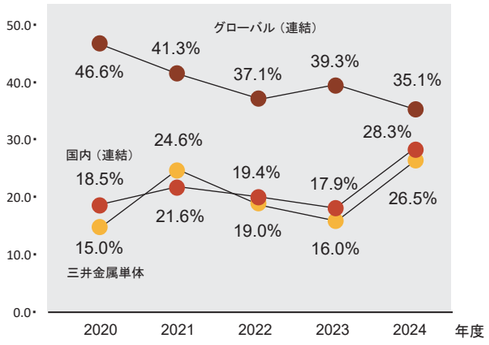
＊ 連結従業員とは集計対象が異なるため、従業員数合計は一致していません。

地域別 離職者数および離職率（2024年度末時点）

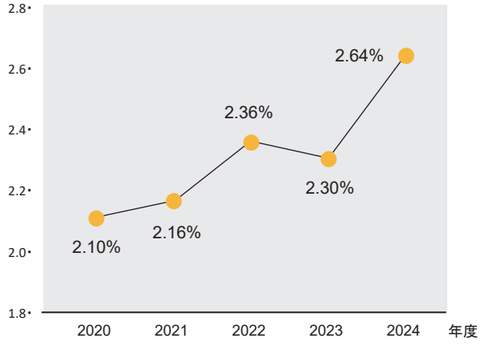
		30歳未満		30歳以上50歳未満		50歳以上		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	合計
日本	離職者数	35	5	102	20	152	27	341
	総数	786	161	2,843	485	2,249	352	6,876
	離職率	4.5%	3.1%	3.6%	4.1%	6.8%	7.7%	5.0%
北米	離職者数	3	0	14	5	9	19	50
	総数	13	3	81	51	113	91	352
	離職率	23.1%	0.0%	17.3%	9.8%	8.0%	20.9%	14.2%
中南米	離職者数	47	20	37	19	14	7	144
	総数	138	151	301	211	149	49	999
	離職率	34.1%	13.2%	12.3%	9.0%	9.4%	14.3%	14.4%
アジア	離職者数	176	153	185	96	38	47	695
	総数	839	293	1,896	1,436	221	174	4,859
	離職率	21.0%	52.2%	9.8%	6.7%	17.2%	27.0%	14.3%
欧州	離職者数	12	1	10	4	10	3	40
	総数	10	0	15	11	21	23	80
	離職率	120.0%	–	66.7%	36.4%	47.6%	13.0%	50.0%
合計	離職者数	273	179	348	144	223	103	1,270
	総数	1,786	608	5,136	2,194	2,753	689	13,166
	離職率	15.3%	29.4%	6.8%	6.6%	8.1%	14.9%	9.6%

＊ 連結従業員とは集計対象が異なるため、従業員数合計は一致していません。離職には、「定年退職」、「契約期間の満了」を含みます。

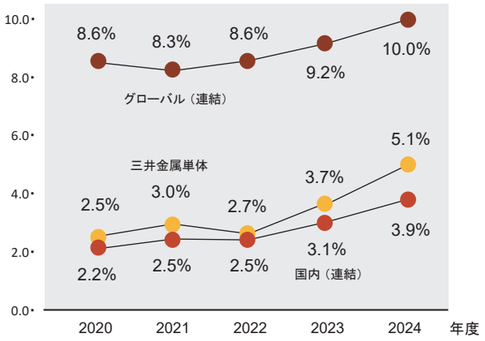
新規採用従業員に占める女性の割合



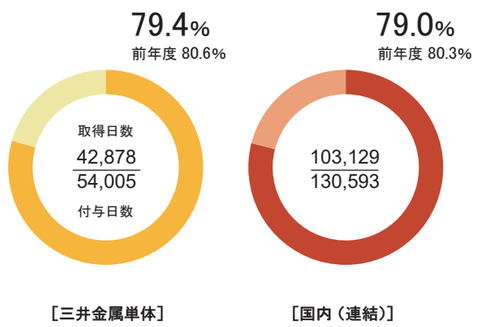
障がい者雇用率（三井金属単体）



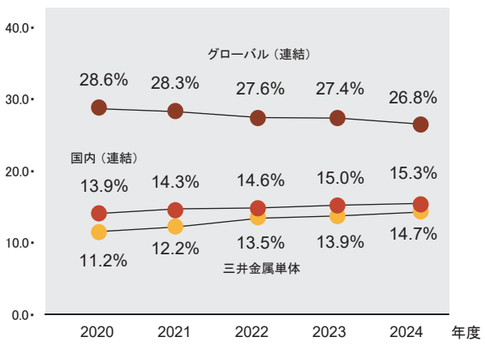
管理職に占める女性の割合



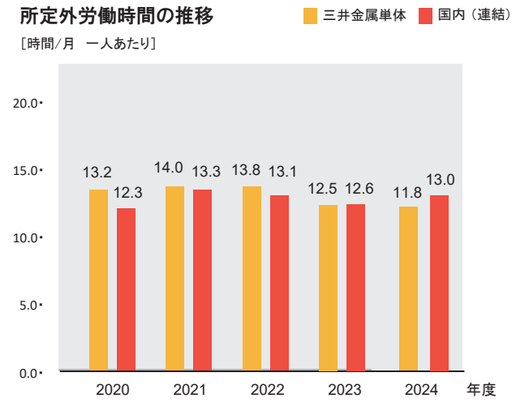
年次有給休暇取得率



従業員に占める女性の割合



所定外労働時間の推移



育児休業の取得状況

		2022年度		2023年度		2024年度	
		権利発生者	取得者	権利発生者	取得者	権利発生者	取得者
三井金属単体	男性	71	6	71	30	58	31
	女性	15	15	11	11	5	5
	計	86	21	82	41	63	36
国内（連結）	男性	175	21	140	62	132	66
	女性	19	18	21	21	11	11
	計	194	39	161	83	143	77

＊2024年度実績より取得者の定義を変更しています。
取得者＝育児休業制度の対象者のうち、該当年度に育児休業を取得した者

育児休業からの復職状況

		2022年度			2023年度			2024年度		
		終了者	復帰者	退職者	終了者	復帰者	退職者	終了者	復帰者	退職者
三井金属単体	男性	7	7	0	26	26	2	28	28	0
	女性	14	14	0	13	13	0	12	12	0
	計	21	21	0	39	39	2	40	40	0
国内（連結）	男性	21	21	2	51	51	2	62	62	0
	女性	20	20	0	13	13	0	15	15	0
	計	41	41	2	64	64	2	77	77	0

＊ 退職者＝復職者のうち、復職後12ヵ月以内に退職した者
2023年度の実績について、復帰者のうち2024年度に退職した退職者を反映し、昨年開示済みの実績を更新しています。

労働者の男女の賃金の差異

	2024年度		
	全労働者	うち 正規雇用労働者	うち パート・有期労働者
三井金属単体	68.2%	70.9%	53.1%
国内（連結）	66.5%	72.0%	56.8%

＊「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出しています。

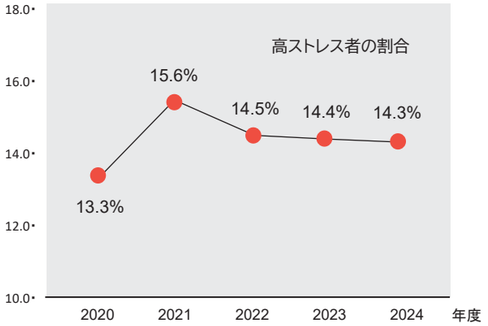
女性の賃金が男性より低い点は、女性の管理職の割合が少ないこと、および平均勤続年数が男性より約7年短いことが主な理由となっています。

男女別の平均勤続年数

		2024年度		
		全労働者	うち 正規雇用労働者	うち パート・有期労働者
三井金属単体	男性	14.7	15.3	7.1
	女性	7.1	7.6	3.1
	計	13.6	14.3	6.1
国内（連結）	男性	15.1	15.2	14.1
	女性	8.3	8.4	5.0
	計	14.1	14.3	11.6

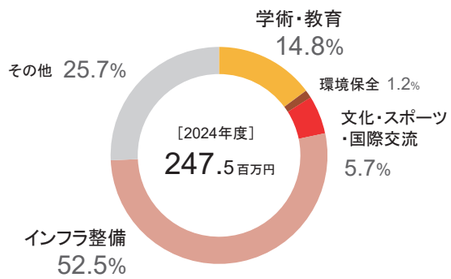
ストレスチェックの結果

（対象＝国内連結の直接雇用者、日本人海外出向者）



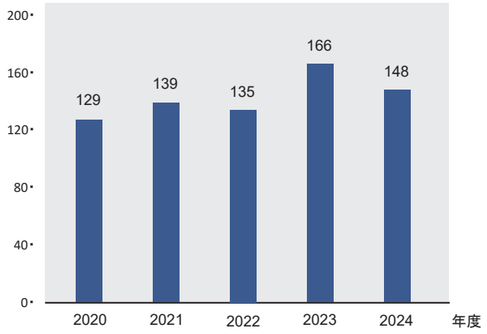
社会貢献

三井金属グループ 社会貢献　金額の内訳

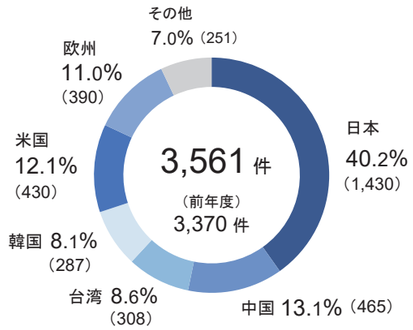


知的財産

特許ファミリー出願件数

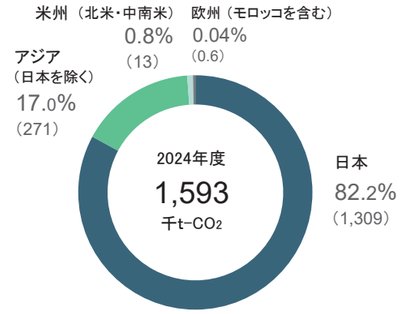


登録特許の国別内訳

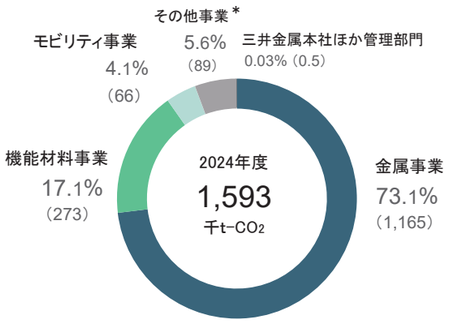


＊ 2025年3月末時点の件数。

CO_2排出量 地域別内訳



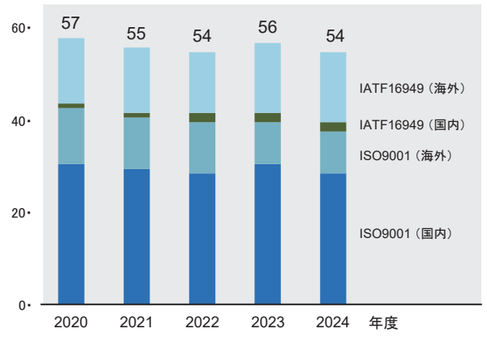
CO_2排出量 事業別内訳



＊ 経営企画部事業室管轄の事業、事業創造本部など。

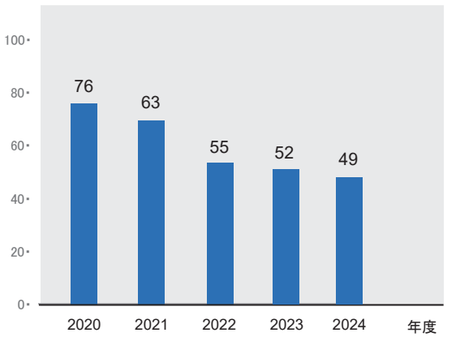
品　質

品質マネジメントシステム　認証取得拠点数



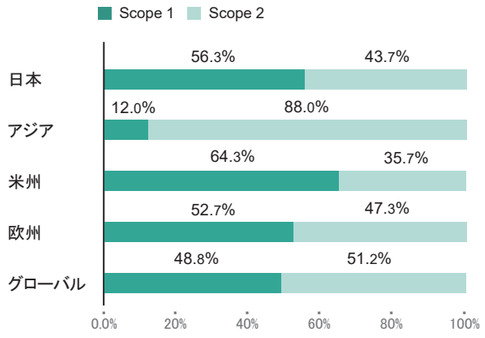
＊ 事業譲渡により、2024年度は対象拠点数が減少しています。

クレーム件数の状況

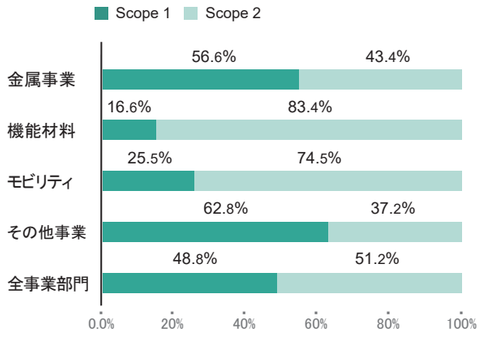


＊ QA懇談会実施拠点での確認件数。2013年度を100 とした場合の数値化。

地域別 CO_2排出量　スコープ別内訳

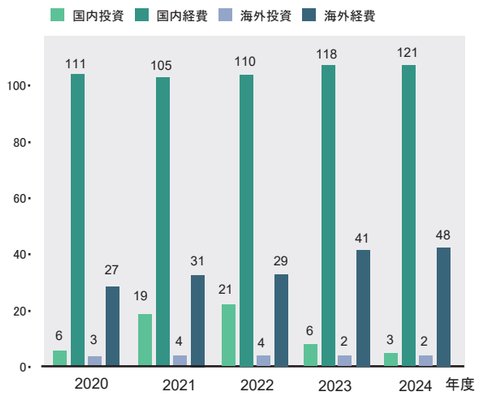


事業別 CO_2排出量　スコープ別内訳



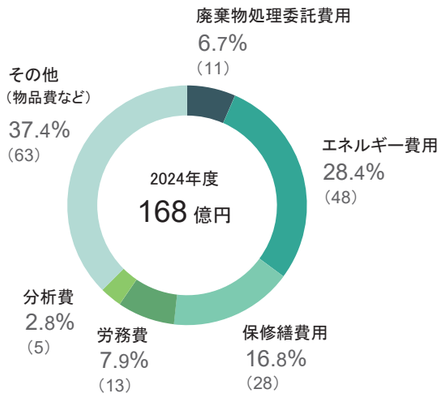
環　境

環境関連設備投資と環境管理経費（億円）

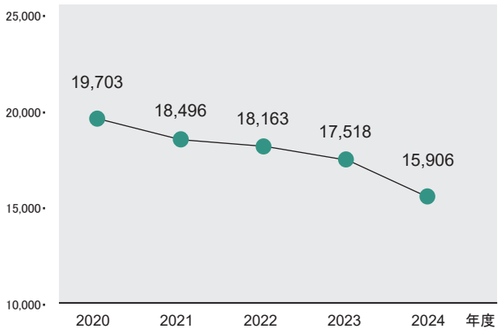


＊ 昨年開示した2023年度の数値を修正しています。

環境管理経費の内訳

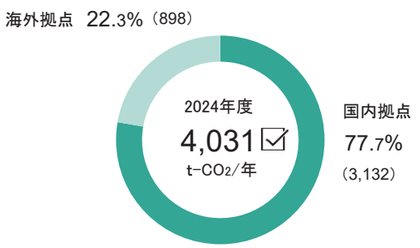


輸送におけるCO_2排出量（三井金属単体）（t-CO_2）



＊ 2021年度までの数値は、省エネ法（荷主に係る措置）に基づき、当社が荷主である輸送に伴うCO_2排出量を算定しています。
2022年度以降の実績につきましては、スコープ3 カテゴリー4 のバウンダリーで算出した値です。

廃棄物処理によるCO_2排出量（スコープ3 カテゴリー5）



＊ サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver.2.6）に基づき、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）の廃棄物種類・処理方法別排出原単位（廃棄物輸送段階を含まない）、および IDEA ver.3.4 を使用して算出しています。

＊ ☑ を付した当情報の2024年度の値については、第三者保証を受けています。

会社情報・株式情報

（2025年3月31日現在）

会社の概要

会社名	三井金属鉱業株式会社
創立	1950年5月1日
資本金	42,289百万円
従業員数	連結12,097名　単体 2,473名
関係会社数	連結子会社　50社 持分法適用会社　7社
本社	〒141-8584 東京都品川区大崎1ー11ー1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 電話　03-5437-8000（代表） ファクス　03-5437-8029

株式の情報

発行可能株式総数	190,000,000 株
発行済株式の総数	57,381,552 株
株主数	38,573 名

株式分布状況

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,814	18.91
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	6,840	11.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,554	2.71
三井金属社員持株会	1,346	2.35
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,177	2.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	941	1.64
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	880	1.54
JPモルガン証券株式会社	850	1.48
三井金属取引先持株会	820	1.43
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	807	1.41

（注）持株比率は自己株式（199,361株）を控除して計算しています。

Deloitte.
デロイト トーマツ

独立した第三者保証報告書

2025 年 8 月 27 日

三井金属鉱業株式会社
代表取締役社長　納　武士　殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目２番３号
代表取締役　長谷友春

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、三井金属鉱業株式会社（以下「会社」という。）が作成した「三井金属　統合報告書 2025」（以下「報告書」という。）に記載されている☑の付された 2024 年度の CO_2 排出量及びエネルギー消費量（以下「CO_2 関連情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の規準（報告書の CO_2 関連情報に注記）に準拠して CO_2 関連情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、CO_2 関連情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、CO_2 関連情報が、会社が採用した算定及び報告の規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以　上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited